

日本計画行政学会 第47回全国大会 —名古屋開催録

公益財団法人中部圏社会経済研究所 常務理事・事務局長 大谷 祥吾

1. 計画行政、ならびに日本計画行政学会とは

計画行政とは、政府・公共部門の計画・行政だけでなく、企業等の民間部門の計画・管理や国際的な計画・行政・管理などを広く包括した概念である。

したがって、計画行政を対象とする学問は、人文科学、社会科学、自然科学のすべての領域に及ぶと同時に、その担い手は学者・研究者、行政担当者、企業人消費者など、多様である必要がある。

日本計画行政学会は、1977年に設立された学会で、3年後の2027年には設立50年を迎える歴史ある学際学会であり、設立当初から学問領域の枠にとらわれることなく学際的な取り組みを進めるとともに、計画の理論的方法論、計画の決定に至る行政過程、計画の実施過程を経て結果を次の計画策定にフィードバックすることにより、自律的発展力を備えた学問体系を目指している。

2014年に学会を一般社団法人化した際に、計画行政の英語名称をPlanning AdministrationからPlanning and Public Managementに変更し、従来から公的な計画の実施を支えてきた国や自治体といった主体だけでなく、広い意味での公共空間の計画に関わる企業やNPOなどの主体を含めて、計画と公共経営との関係を扱うようになった。

公益財団法人中部圏社会経済研究所（以下、「中部社研」）は、一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として支部活動の運営を行ってきたが、去る9月6、7日の2日間にわたって、学会全国大会（第47回）を名古屋の地で開催したため、この場を借りて、一般公開セッションの模様をお届けする。

2. 全国大会

（1）「新しい力を生み出す計画と行政」

本大会では、「新しい力を生み出す計画と行政」をテーマに、計画行政における新たな躍動、可能性を探るべく多様な研究報告、ワークショップ、パネルディスカッション、スペシャルセッションを企画した。

また、学術セッション（学会員による研究報告会・ワークショップ）への参加はこれまでどおり有料としたものの、パネルディスカッションとスペシャルセッションについては、地域シンクタンクや大学等による共催セッションとして、無料で広く一般向けに公開することとした。

次節では、中部社研が共催したパネルディスカッション（スタートアップに関するパネルディスカッション）の内容を紹介する。



愛知大学 名古屋キャンパス

(2) パネルディスカッション：スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか

愛知県経済産業局顧問	柴山 政明 氏
中京大学客員教授	内田 俊宏 氏
どんぐりピット株式会社代表取締役CEO	鶴田 綾乃 氏
当財団代表理事	
一般社団法人中部経済連合会常務理事事務局長	宮本 文武

失われた30年を脱却する切り札として、国や全国の自治体がスタートアップ支援を強化している。ここ愛知県や名古屋市を中心とした中部圏においても、グローバルな視点でスタートアップ支援を進めており、2024年10月には全国的にも注目を集めているスタートアップ総合支援拠点 STATION Aiが開業する（全国大会開催時点）。スタートアップに関わる関係者、東海地域の経済に詳しい研究者、政策関係者の参加を得て、スタートアップ支援による地域の未来像について議論した。

モデレーターを務められた柴山氏は、愛知県経済産業局の顧問として、2018年からスタートアップエコシステムの形成に取り組んでいる。柴山氏は、リニア中央新幹線の開業により東京・名古屋間が40分間で結ばれ、産業集積が起こることに着目し（集積がイノベーションを起こす）、その攻めの戦略を作ろうという取り組みの背景を解説された。

STATION Aiの開業にあたっては、日本や地域のSWOT分析を進める中で、日本には解答が見出せず、最初から海外の事例を調査したこと、その中で、エコシステムの形成には3つのパターンがあり、ひとつは大学中心、ひとつは企業中心、最後に行政中心で、エコシステムの形成が遅れている地域には行政中心の方がいいという結論のもとに、フランスのSTATION F^(※1)の取り組みに触発されたことが大きいことを説明された。

次に、長年シンクタンクでマクロ経済と地域経

済を担当していた内田氏から、東海経済の産業構造の現状を解説していただき、特に若者や女性、Z世代は製造業や建設業よりも、三次産業への就職希望が非常に高く、東海地域にはそのような産業が少ないために東京への人口流出につながっていることを指摘された。スタートアップ企業の重要な役割として、既存の大手メーカーがリスクを取りにくい「技術・市場ともに未知数の領域」にトライすることで、東京圏に流出超過となっている若者、若年女性の流出に歯止めをかけるためにも、スタートアップ企業の集積を高めて育成することが大事だと発言された。

当財団代表理事の宮本は、まず、一般社団法人中部経済連合会（以下、「中経連」）の立場で、中部圏がこのまま何もしなければ地域の経済成長率がどんどん目減りしていくという課題認識から、中経連にイノベーション委員会を設置し、名古屋市と共同してイノベーターズガレージを設立したこと、イノベーターズガレージで行っているさまざまなプログラムや、特に重視している起業家マインド形成のプログラムについて解説した。

次に、シンクタンクの視点として、この地域独自のスタートアップエコシステム形成にあたって、留意しておかなければならない地域の環境について解説し、とくに、この地域の大規模メーカーの組織慣性（大きなところ、成功確率の高い事業に戦略的資配分が偏ることや、高水準の品質管理）



パネルディスカッション

(※1) STATION F：2017年6月、仏パリで開業した世界最大級のスタートアップ集積施設

がスタートアップの価値観に合わないこと、日本のスタートアップへの投資家は事業会社が多いため、異なるステークホルダー間のコンフリクトが生じやすいことを、事例をもって説明した。

どんぐりピット株式会社の鶴田氏は、大手自動車メーカーで車両の企画や新規事業を担当するかわら、副業（兼業起業）として、同社を立ち上げた。「フードロスゼロ」、「豊かな（地域）社会をつくる」という社会課題の解決に、本務の自動車やモノづくりの知見を生かして、シェア冷蔵庫というサービスを運営している。

社会課題の解決には、スピード感を求められるため、既存の大企業よりスタートアップの方が得意なのではないか、また、大企業の新規事業で惜しいところは、お金をかけて実証のところまでたどり着いても、社内政治的なもので打ち切りになってしまうところも多い、といった課題を指摘された。

最後に、会場からの質問に対する答えとして、地域独自のエコシステムとは、なにも愛知県にスタートアップを誘致することではなく、地域のエコシステムを活用して、世界に羽ばたいてもらえればよい、ということで登壇者の意見が一致した。

3. その他の一般公開セッション

以下では、そのほかの一般公開セッションについて、簡単に紹介する。

（1）スペシャルセッション：『世界気候エネルギー首長誓約』の首長たちの挑戦－地方自治体が率先する気候政策－

宮城県富谷市長	若生 裕俊 氏
京都府亀岡市長	桂川 孝裕 氏
愛知県みよし市長	小山 祐 氏
兵庫県立大学准教授	増原 直樹 氏
名古屋大学特任教授／世界首長誓約日本事務局	杉山 範子 氏

「地球沸騰化」の時代、加速する気候変動に対



スペシャルセッション

して、その影響を最前線で受ける地方自治体は、気候変動の緩和策のみならず適応策の取り組みも急務となっている。このため、分野横断的で、総合的な新しいフェーズの地域気候政策を、地方自治体から進め、その実現性を高めていくことが期待されている。

「世界気候エネルギー首長誓約」（Global Covenant of Mayors for Climate & Energy）は、気候変動に取り組む世界最大の地方自治体の連合であり、日本国内では2024年8月現在、48自治体が参加している。誓約自治体では、地域の気候政策に対する理解をどのようにして広め、自治体内外の連携を図り協力の輪を広げているのか、誓約自治体の首長にパネリストとして登壇いただき、地域気候政策の課題と今後の展開について議論いただいた。

モデレーターを務められた名古屋大学杉山氏より、これまで気候変動については何十年にもわたって取り組んできたが、未だ満足のいく状況には到達できていない。やはり、フォアキャストでは気候変動対策はできなくて、バックキャストの視点で考えて、未来のインフラをいまから作り変えていく、いまからまちを変えていく、そういう大きなビジョンを描いていかなければいけない。その取り組みの結果の指標がCO₂削減に表れる。首長誓約の場を広げながら、そしてオセロをひっくり返すように、ひとつひとつ脱炭素を実現していきたいと話された。

また、同じくモデレーターを務められた兵庫県

立大学増原氏は、以下のように総括された。1点目は、3自治体の市長が説明されたような、これまでマイナス・ネガティブだと思われていた側面を逆転の発想で考えることが気候変動対策には求められていること。2点目は、市長の本気度をこの誓約で示し、市民や事業者に訴えていくこと。3点目は、環境だけ、エネルギーだけ、といった個別の取り組みではなく、農業、断熱（住宅）、ときには芸術の側面も含めて、従来バラバラだと思われていた政策の波及効果が強く求められていると締めくくられた。

(2) パネルディスカッション：生活圏に根ざした地方自治体連携

愛知県副知事	江口 幸雄 氏
三遠南信地域連携ビジョン推進会議 事務局長	河野 和世 氏
南信州広域連合事務局長	吉川 昌彦 氏
(一社) 奥三河ビジョンフォーラム専務理事	田村 太一 氏
愛知大学教授	戸田 敏行 氏

2023年に閣議決定された第3次国土形成計画においても、地域生活圏がキーワードとして取り上げられており、生活圏の持続性を念頭においた地方自治体連携が不可欠となっている。その政策化においては、自治体の階層性を越えた連携の在り方を探ることが必要であり、本パネルディスカッションでは、愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、県、基礎自治体の双方から生活圏に根ざした地方自治体連携を考察した。

まず、東三河地域担当の副知事である江口氏より、広域連携体制についてご説明いただいた。愛知県全体の発展を考えるうえで、東三河地域の発展が欠かせないとの課題認識から、2012年4月に全国初の試みとなる東三河県庁を設置し、常駐の

副知事を置いたことが最大の特徴であり、同時期に広域的な取り組みをする団体が多く設立されたことを説明された。^(※2)

続いて、県境を越える基礎自治体・経済団体連携母体である三遠南信地域連携ビジョン推進会議の河野氏、長野県信州地域で広域行政をおこなう南信州広域連合の吉川氏、愛知県東三河地域の山間部を対象とするシンクタンク・奥三河ビジョンフォーラムの田村氏から、それぞれの立場から発表をされた。

モデレーターを務められた愛知大学戸田氏より、広域的な視点で生活圏を支える自治体活動として、三遠南信は50年を数える活動となり、これまでにさまざまな議論がなされてきたが、縮減する社会の中で生活視点で地域をもう一度考える機会を作っていくことが大事であること、そして最後に、地域を支えるには人材が大事で、大学は教育機関であるが、同時に地域機関としてのありようを考え、教育が地域づくりに一体となって取り組むことを考えることも、地域づくりに大事なことであると締めくくられた。

(3) パネルディスカッション：障がい者eスポーツイベントのレガシーと新しい潮流

愛知県スポーツ局スポーツ監	山肥田 徳文 氏
(一社) 日本ゲームアクセシビリティ協会	理事 加藤 大貴 氏
(一社) ユニバーサルeスポーツネットワーク	代表理事 田中 栄一 氏
愛知学院大学教授	石橋 健一 氏

2022年に杭州（中国）で開催された第19回アジア大会では、はじめてeスポーツが正式競技に採用され、全7種のeスポーツ競技が開催されたことが大きなニュースとなった。このことは、日本国内でも障がい者eスポーツについて取り組まれている自治体、民間の方々の方々の活動の追い風になっ

(※2) 経済界では、東三河の3商工会議と11商工会による東三河広域経済連合会が発足（2012年）。全国的にもまれて、県内初の商工会議所・商工会連合による経済団体。市町村連携としては、東三河8市町村や経済団体・大学等による東三河ビジョン協議会（2012年）や、東三河広域連合（2015年）が設立された。

たとえられる。そこで、自治体、民間の方々に
ご参加いただき、障がい者eスポーツの現状を踏
まえて、障がい者eスポーツイベントは地域にど
のような影響を与えているのか／与える可能性が
あるのか、パネルディスカッションを通して障が
い者eスポーツイベントの現状と課題について議
論を行った。

身体障がい者だけでなく、精神疾患の方も含め
て、障がい者が健常者と一緒に競いあうことがで
きることから、ダイバーシティに寄与すること、
海外と違ってeスポーツそのもののマネタイズに
苦戦している現状など、いまだ地域や社会に理解
が浸透しているとはいえない障がい者eスポーツ
を取り巻く環境について紹介し、会場とも活発な
質疑応答が繰り広げられた。

以上のようなセッションが、学術セッションと
ともに2日間にわたって開催され、参加者は200
名を超え、大盛況のうちに閉幕した。

なお、それぞれのセッションについてのより詳
しい内容は、後日発刊される日本計画行政学会機
関誌『計画行政』に掲載される予定です。